

国連グローバル・コンパクトへの支持表明



当社グループは、国連グローバル・コンパクトの10原則に従いESG経営／SDGs対応に向けた取組みを進めていきます。

国連グローバル・コンパクト 10原則の実践

当社グループは、2014年5月に国連グローバル・コンパクト（以下、UNGCと記載）に賛同し、支持表明しました。



UNGCとは、責任ある社会の一員として持続可能な成長を目指す企業が、創造的なリーダーシップを発揮するため世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取組みです。

1999年の「世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）」で、企業の国際化・国際進出が進んだことで起こりかねないさまざまな問題を解決するため、企業が人権、労働、環境、腐敗防止分野の10原則を守ることを、コフィ・アナン事務総長（当時）が提唱し、2000年7月にニューヨークの国連本部で発足しました。2021年7月現在で、世界で約13,800の企業・団体が加入しています。

当社グループは、「行動基準」をもとに国際社会の良き一員としてUNGCの10原則を実践していきます。

UNGCの10原則	
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保するべきである。
労働	<ol style="list-style-type: none"> 3. 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、 4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、 6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	<ol style="list-style-type: none"> 7. 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励するべきである。
腐敗防止	<ol style="list-style-type: none"> 10. 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

会社概要 (2021年3月末現在)

会社名	三菱倉庫株式会社
本店所在地	〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング
設立年月日	1887年4月15日
資本金	223億9千3百万円
営業収益(2020年度)	連結 2,137億円 単体 1,515億円
当社グループ社員数	4,598名 (当社グループ外への退職出向者44名はふくまれていない。ほか臨時社員1,259名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,311名がいる)
当社社員数	996名 (他社への退職出向者106名はふくまれていない。ほか臨時社員172名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者633名がいる)
支店	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
事業内容	〈物流事業〉 倉庫事業、陸上運送事業、港湾運送事業、国際運送取扱事業、海上運送業、通関業、物流情報システムの開発・販売・運営管理業等 〈不動産事業〉 不動産の売買・賃貸借・管理業、建設工事の請負・設計・監理業、駐車場業等
連結対象会社	連結子会社(49社) (2021年8月末現在) 東北菱倉運輸(株)、埼玉サービス(株)、DPネットワーク(株)、東京ダイヤサービス(株)、ダイヤ情報システム(株)、菱倉運輸(株)、ユニトランス(株)、京浜内外フォワーディング(株)、東菱企業(株)、富士物流(株)、東京重機運輸(株)、エスアイアイ・ロジスティクス(株)、富士物流サポート(株)、金港サービス(株)、中部貿易倉庫(株)、名菱企業(株)、菱洋運輸(株)、旭菱倉庫(株)、神菱港運(株)、内外フォワーディング(株)、九州菱倉運輸(株)、門菱港運(株)、博菱港運(株)、西邦海運(株)、佐菱サービス(株)、米国三菱倉庫(株)、加州三菱倉庫(株)、欧州三菱倉庫(株)、富士物流ヨーロッパ(株)、三菱倉庫(中国)投資有限公司、上海青科倉儲管理有限公司、上海菱倉倉庫運輸有限公司、上海菱華慶勝倉庫有限公司、上海菱運国際貨運有限公司、富士国際貨運(中国)有限公司、富士物流(上海)有限公司、香港三菱倉庫(株)、富士物流(香港)会社、泰国三菱倉庫(株)、インドネシア三菱倉庫(株)、P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA、富士物流マレーシア(株)、ダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)、中興開発(株)、大阪ダイヤビルテック(株)、神戸ダイヤメンテナンス(株)、(株)タクト 持分法適用会社(3社) エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)、(株)草津倉庫、JUPITER GLOBAL LIMITED

株式情報 (2021年3月末現在)

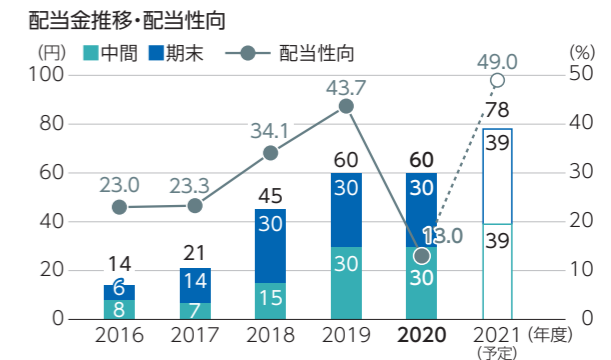
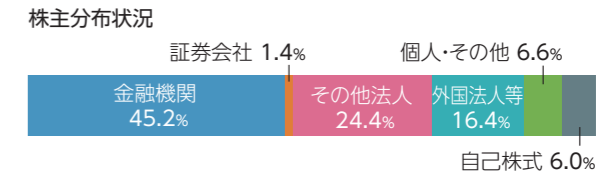
株式の状況	発行可能株式総数 普通株式 220,000,000株 発行済株式総数 普通株式 87,960,739株 株主数 6,323名 上場取引所 東京証券取引所第一部 証券コード 9301 大株主																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株主名</th> <th>持株数(千株)</th> <th>持株比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>13,907</td> <td>16.8</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>5,317</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>5,153</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>三菱地所株式会社</td> <td>3,665</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td>ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001</td> <td>2,095</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険株式会社</td> <td>2,041</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>AGC株式会社</td> <td>1,657</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>1,505</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>株式会社竹中工務店</td> <td>1,505</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>キリンホールディングス株式会社</td> <td>1,482</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,907	16.8	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,317	6.4	明治安田生命保険相互会社	5,153	6.2	三菱地所株式会社	3,665	4.4	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001	2,095	2.5	東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.5	AGC株式会社	1,657	2.0	株式会社三菱UFJ銀行	1,505	1.8	株式会社竹中工務店	1,505	1.8	キリンホールディングス株式会社	1,482	1.8
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)																																
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,907	16.8																																
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,317	6.4																																
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.2																																
三菱地所株式会社	3,665	4.4																																
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001	2,095	2.5																																
東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.5																																
AGC株式会社	1,657	2.0																																
株式会社三菱UFJ銀行	1,505	1.8																																
株式会社竹中工務店	1,505	1.8																																
キリンホールディングス株式会社	1,482	1.8																																

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式5,263千株がある。
 2 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほか当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
 3 持株比率は、自己株式(5,263,066株)を除いて算出している。

株価の推移 (2021年8月末現在)



※ 2017年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、同年9月以前の株価及び売買高は当該株式併合を考慮して算出している。



※ 2017年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を行っており、そのため2017年度の期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額となっている。